

震災対策

防災教育を進める考えは

津波防災教育に努める



議員 岩義 藤本

問 3・11東日本大震災の津波において、小中学生の生存率が99・8%で「釜石奇跡」と呼ばれ、防災教育の見本となっている釜石市の「想定にとらわれるな、最善を尽くせ、率先避難者たれ」を避難三原則にしている「津波防災教育のための手引き」を参考に、県の補助も受けて防災教育を行う考えはあるか。子どもを守ることで地域を守る、すべての教育は命を守るということになっていると思う。

答 坂本教育長

防災訓練と併せて教育計画策定にあたって参考にしていく。来年度モデル事業にも応募し、津波防災教育の推進に努めていく。

問 消防無線のデジタル化はH27年度までに行う必要があるが、周波数が高くなる

と今以上に不感地帯が多くなると考えられる。その解消に中継局等を考えているか。

答 松田 総務課長

不感地帯解消については、現在伝搬試験を実施しており、その結果をもとに中継局等の予算化をしていきたい。

問 大雨や地震で山間部の通信が遮断されたとき、威力を発揮する衛星携帯電話の配備計画は。

答 松田 総務課長

国の三次補正を活用し本年度12台を追加購入、両庁舎、消防署を含め、鈴、拳ノ川、熊野浦、伊与喜、佐賀地区、鞭、蛭川、上川口、奥湊川、加持川、馬荷、上田の口、南部地区の16カ所に配備し訓練をしていく。

問 大規模災害時に、上空から見えるメッセージのマニユアル化と自主防災組織の訓練はできないか。

答 松田 総務課長

防災ヘリ等への視覚的通信としては本当に有効と考える。今後県下的な取組みになるよう提起していく。

林業振興

森林の活用と雇用対策

調査検討する

大工、左官、電気工事等、雇用の促進が図られると思うが、その考えはあるか。

答 浜田 海洋森林課長

近隣市町村では、一戸当たり上限150万円の補助をしており、近隣市町村の利用状況や、林業関係者、森林組合と協議し、財政状況を踏まえ、調査研究をしていく。

問 町内産木材を活用し町内の建築業者等に住宅の建築を依頼する場合、助成措置を講じれば、黒潮町内の産材、木材の利用拡大を促進し、林業の継続的な発展と建築に伴う



頑張る少年消防クラブ員